

2003年10月14日	
連絡先	
総務局	
予算調整チーム	
電話	059-224-2216

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成15年第3回定例会にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

### 交付決定実績調書

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-1	緊急地域雇用創出市町村等補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	81,796	地域の実情に即した事業の実施により失業者の雇用機会の創出を図る。	緊急地域雇用創出特別交付金として国から交付を受け、三重県緊急雇用創出基金条例に基づき、緊急雇用創出基金として造成した基金を活用し、緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。	政策:充実した職業生活の推進 施策:働く場の確保と勤労者生活の支援 目標:新規雇用者の確保	本補助金は、本事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	緊急雇用対策プロジェクトグループ	交付対象事業数:8事業
3-2	私立高等学校等振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	177,163	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 根拠:私立学校振興助成法、生活部関係補助金等交付要綱	政策:人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立高等学校等の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは経常経費に係る補助金交付が適当である。	私学振興チーム	
3-3	"	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	396,953	"	"	"	"	"	
3-4	"	学校法人 ヌノル女子学院 四日市市平尾町2800	117,821	"	"	"	"	"	
3-5	"	学校法人 イソバオ学園 四日市市追分1丁目9番34号	204,868	"	"	"	"	"	
3-6	"	学校法人 享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	325,969	"	"	"	"	"	
3-7	"	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	398,782	"	"	"	"	"	
3-8	"	学校法人 センソセフ女子学園 津市大字半田1330	165,343	"	"	"	"	"	

交付決定実績調書

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	426,136	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 根拠 私立学校振興助成法、生活部関係補助金等交付要綱	政策 :人づくりの推進 施策 :学校教育の充実 目標 :私学教育の振興(私立高等学校等の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは経常経費に係る補助金交付が適当である。	私学振興チーム	
3-10	"	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町1704番地	236,508	"	"	"	"	"	
3-11	"	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562の13	123,519	"	"	"	"	"	
3-12	"	学校法人 日生学園 一志郡白山町八対野2739	208,930	"	"	"	"	"	
3-13	私立幼稚園振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	130,283	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 根拠 私立学校振興助成法、生活部関係補助金等交付要綱	政策 :人づくりの推進 施策 :学校教育の充実 目標 :私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは経常経費に係る補助金交付が適当である。	私学振興チーム	
3-14	私立養護学校振興補助金	学校法人 養護学校聖母の家 四日市市並木町398の2	226,267	私立養護学校における教育に係る経常的経費に補助する。	私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 根拠 私立学校振興助成法、生活部関係補助金等交付要綱	政策 :人づくりの推進 施策 :学校教育の充実 目標 :私学教育の振興(私立養護学校の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは経常経費に係る補助金交付が適当である。	私学振興チーム	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	チーム名	備考
				変更前	変更後			
3-1(2-2)	緊急雇用創出市町村等補助金	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	地域の実情に即した事業の実施により失業者の雇用機会の創出を図る。	109,276	118,457	交付対象事業の追加(1事業)による。 (変更前対象事業数)3事業  (変更後対象事業数)4事業	緊急雇用 対策プロ ジェクト グループ	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-1	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	医療法人 北勢会 理事長 佐藤貴志 員弁郡北勢町大字 其原字楚里 1953	81,689	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。精神障害者の社会復帰施設に対し、運営費補助を行うことで、精神障害者の訓練等の場を確保するもので、目的に添ったものである。	政策:安心できる生活の確保 施策:保健・福祉サービスの充実 目標:県障害者プランにより精神障害者社会復帰施設(精神障害者生活訓練施設)を100人分にする	回復途上にある精神障害者の福祉施設の経費であり、補助金以外に運営する方策はない。	障害福祉チーム	
3-2	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	社会福祉法人 四季の里 理事長 田中昌治 四日市市山田町向山836-1	96,755	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。精神障害者の社会復帰施設に対し、運営費補助を行うことで、精神障害者の訓練等の場を確保するもので、目的に添ったものである。	政策:安心できる生活の確保 施策:保健・福祉サービスの充実 目標:県障害者プランにより精神障害者社会復帰施設(精神障害者生活訓練施設)を100人分にする	回復途上にある精神障害者の福祉施設の経費であり、補助金以外に運営する方策はない。	障害福祉チーム	
3-3	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	社会福祉法人 夢の郷 理事長 羽田嘉寿郎 津市城山1丁目8-16	100,210	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。精神障害者の社会復帰施設に対し、運営費補助を行うことで、精神障害者の訓練等の場を確保するもので、目的に添ったものである。	政策:安心できる生活の確保 施策:保健・福祉サービスの充実 目標:県障害者プランにより精神障害者社会復帰施設(精神障害者生活訓練施設)を100人分にする	回復途上にある精神障害者の福祉施設の経費であり、補助金以外に運営する方策はない。	障害福祉チーム	

交付決定実績調書

(部局名 :健康福祉部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	チーム名	備考
3-4	精神障害者社会 復帰施設運営費 補助金	社会福祉法人 愛 恵会 理事長 齋藤純一 松阪市下村町字 覚部2203-1	102,362	精神障害者の社 会復帰施設の運 営経費に対する補 助金	精神障害者の社会復帰を促進 するため、精神保健費等国庫 負担(補助)金交付要綱」に基づ き交付する。精神障害者の社 会復帰施設に対し、運営費補 助を行うことで、精神障害者の 訓練等の場を確保するもので、 目的に添ったものである。	政策 :安心できる生活 の確保 施策 :保健・福祉サービ スの充実 目標 :県障害者プラン により精神障害者社会 復帰施設(精神障害者 生活訓練施設)を100人 分にする	回復途上にある精神 障害者の福祉施設 の経費であり、補助 金以外に運営する方 策はない。	障害福祉 チーム	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 :健康福祉部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	チーム名	備考
				変更前	変更後			
3-1 (2-1)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉・医療事業団 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助する。	189,339	285,947	7月31日をもって15年4月1日現在の社会福祉施設職員数が確定したことによる (変更前は昨年の職員数をもとに、70%の概算交付)	地域福祉チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-1	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地 合同ビル6階	141,124	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行う。また、組合等が行う情報化等事業への助成も行う。	(目的 理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業者の地位の向上を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 技術の高度化と競争力の強化 (施策) 自立的企業活動への支援 (目標) 中小企業者の地位の向上	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-2	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	152,518	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	(目的 理由) 中小企業基本法、小規模事業者支援促進法等に基づき、小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 技術の高度化と競争力の強化 (施策) 自立的企業活動への支援 (目標) 小規模事業者等の振興と安定	一部国庫補助により、実施する法律に基づく事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-3	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	82,149	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	(目的 理由) 中小企業基本法、小規模事業者支援促進法等に基づき、小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 技術の高度化と競争力の強化 (施策) 自立的企業活動への支援 (目標) 小規模事業者等の振興と安定	一部国庫補助により、実施する法律に基づく事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-4	小規模事業支援費補助金	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	78,219	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。	(目的 理由) 中小企業基本法、小規模事業者支援促進法等に基づき、小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 技術の高度化と競争力の強化 (施策) 自立的企業活動への支援 (目標) 小規模事業者等の振興と安定	一部国庫補助により、実施する法律に基づく事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-5	農業共済組合等事務費補助金	桑員農業共済組合 桑名市松ノ木4丁目7番89	101,710	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的 理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-6	農業共済組合等事務費補助金	三泗鈴亀農業共済事務組合 三重郡菰野町大字大強原3247番地	147,187	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的 理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-7	農業共済組合等事務費補助金	中勢農業共済事務組合 津市大字殿村5番地	123,508	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的 理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-8	農業共済組合等事務費補助金	松阪飯多農業共済事務組合 多気郡多気町大字相可1687番地の4	130,442	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的 理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-9	農業共済組合等事務費補助金	伊勢地域農業共済事務組合 伊勢市藤里町662-4	116,481	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的・理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-10	農業共済組合等事務費補助金	伊賀農業共済事務組合 上野市小田町1380-1	123,089	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的・理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-11	農業共済組合等事務費補助金	東紀州農業共済事務組合 熊野市井戸町670-1	54,578	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的・理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	
3-12	農業共済組合連合会事務費補助金	三重県農業共済組合連合会 津市桜橋1丁目649番地	101,333	共済事業の業務を行うのに要する経費	(目的・理由) 農業災害補償法に基づき行う共済事業の業務の円滑な運営を図る。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安定した農産物等の供給 (施策) 農業共済組合等に対する業務に要する経費の補助 (目標) 共済事業の業務の円滑な運営	国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

( 部局名 :農林水産商工部 ) ( 単位 :千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-13	信用事業運営効率化推進事業費補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	95,740	効率化機器等整備 ATM16台、端末機15台、ソフトウェア一式	(目的・理由) 信漁連の経営基盤の強化を図り、地区漁協等からの信用事業の譲り受けを計画的に推進させるため、組織の合理化と効率化に資する機器整備の導入経費を助成する。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 地域特性を生かした生産振興と安心して効率的な流通体制の確立 (目標) 一県一信用事業責任体制の構築	・国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。 ・本事業は、不安定な漁業金融を担う信漁連を対象にしており、採算性やリスクの観点から事業主体だけでは投資が困難である。	団体協働 推進チーム	

交付決定実績調書

(部局名:農林水産商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3-14	三重産業振興センター関係補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	219,209	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長及び財団法人三重県産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 技術の高度化と競争力の強化 (施策) 自立的企業活動への支援 (目標) 地域産業、地場産業の振興	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	産業支援チーム	
3-15	漁村コミュニティ基盤整備事業費補助金	浜島町志摩郡浜島町大字浜島1787-101	114,000	学習体験施設、水産加工体験施設、故郷調理体験施設、附帯施設等一式	(目的・理由) 漁村の活性化を図り水産物の安定供給を図るため、生活基盤や都市との交流基盤施設等の整備に対して助成する。 (根拠) 農林水産商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 地域特性を生かした生産振興と安心して効率的な流通体制の確立 (目標) 経営体の自立を支える生産基盤の整備	国庫補助事業により実施する準公共事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	水産基盤整備チーム	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 : 農林水産商工部)

(単位 : 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	チーム名	備考
				変更前	変更後			
3-1 (2-4)	漁業集落環境整備事業費補助金	南島町 度会郡南島町神前浦 15	漁港の背後集落において、集落環境施設の整備に伴い、漁村の健全な発展に資すると判断される公共施設等の整備を行う市町村に補助する。	162,500	185,250	当初、継続事業で3年債務負担工事を施工しており、その地区のみの交付申請を行っていたが、本年度新規地区である神前浦地区において、事業着手についての地元調整が整ったため、処理場用地の測量及び処理場の基本設計を実施するため、追加交付決定を行った。	水産基盤整備チーム	
3-2 (2-6)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3- 1- 1	地域漁港において漁港・漁場施設の整備に伴い、水産物の生産流通の拠点づくりに資すると判断される漁港・漁場施設等の整備を行う市町村に補助する。	135,000	156,406	坂手漁港において、昨年度から海上保安庁と協議中であった灯台移設について了承を得られたため、灯台移設工事の追加交付決定を行った。	水産基盤整備チーム	
3-3 (2-7)	団体営農業集落排水事業費	木曾岬町 桑名郡木曾岬町大字西対海地 251	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町村に、補助を行う。	81,875	64,845	入札差金および、設計精査の結果中継ポンプが不要となったため、減額交付決定を行った。	むらの活力づくり支援チーム	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農林水産商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	チーム名	備考
				変更前	変更後			
3-4 (2-8)	団体営農業集落排水事業費	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町村に、補助を行う。	152,615	149,340	事業完了に伴う精査による減額交付決定を行った。	むらの活力づくり支援チーム	
3-5 (2-10)	団体営農業集落排水事業費	亀山市 亀山市本丸町577	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町村に、補助を行う。	111,350	112,005	早期効用発揮のための事業量増による追加交付決定を行った。	むらの活力づくり支援チーム	
3-6 (2-12)	団体営農業集落排水事業費	勢和村 多気郡勢和村朝柄 3127	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町村に、補助を行う。	140,170	159,820	事業完了年度の前倒しによる追加交付決定を行った。	むらの活力づくり支援チーム	

交付決定実績調査

(部局名 地域振興部)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3 - 1	電気通信格差是正事業費補助金	上野市 市長 今岡 睦之 上野市丸之内116番地	117,500	・上野市を通じての第三セクター法人である伊賀上野ケーブルテレビ株式会社に対する補助を行うことによる、上野市内におけるケーブルテレビ伝送路施設の整備	情報化の均衡ある発展を図るため、市町村及び第三セクター法人が行う、地域に密着した映像情報を提供するケーブルテレビを整備し、緊急情報、福祉情報等、地域の住民生活に不可欠な情報や文化・教養情報等の多彩な情報を提供する電気通信格差是正事業に要する経費の一部を補助する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	〔政策〕高度情報化の推進 〔施策〕情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化 〔目標〕高速大容量通信網の利用可能エリア割合	第三セクター法人である伊賀上野ケーブルテレビ株式会社に事業費の一部を補助することにより負担を軽減することが、事業を着実に進めるうえで効率、効果的である。	ネットワーク管理チーム	
3 - 2	三重県中部国際空港連絡鉄道整備事業費補助金	中部国際空港連絡鉄道株式会社 代表取締役社長 森徳夫 名古屋市中区 名駅四丁目26-25	112,258	中部国際空港連絡鉄道の整備	中部国際空港への陸上アクセスとなる連絡鉄道を整備するため、愛知県、岐阜県及び名古屋市と協調して、中部国際空港連絡鉄道株式会社が行う鉄道整備事業に要する経費の一部を補助する。 三重県中部国際空港連絡鉄道整備事業費補助金交付要綱	〔政策〕交流基盤の整備 〔施策〕高速交通網の整備 〔目標〕高速交通機関アクセス30分程度の市町村割合	中部国際空港連絡鉄道を整備するためには、国のニュータウン鉄道等整備事業費補助制度を利用し支援することが、自治体・地元企業の負担を軽減するためにも効果的である。	交通政策チーム	

交付決定実績調書

(部局名：県土整備部)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	チーム名	備考
3 - 1	土地区画整理事業補助金	一志郡嬉野町大字中川202-5 嬉野町中川駅周辺土地区画整理組合	408,863,000円	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費	要綱 県土整備部関係補助金等交付要綱 目的 秩序ある都市づくりを促進するため、都市基盤の整備を図る。	政策：まちづくりの推進 施策：快適な都市環境の整備 目標：安全で利便性にすぐれた良好な市街地環境の形成を図り、住宅の供給を図る。	なし	都市基盤チーム	